

平成22年度 新聞記事等一覧 (4月分)

| 掲載年月日 | 媒体名 | 記事(番組)表題 | 記事(番組)概要 | 掲載関係者・部局等 |
|-------|--------------|--|---|---|
| 1 | 4月9日 科学新聞 | 4面 カルシウム増感剤で 拡張型心筋症の発症を予防 東医歯大 | 東京農工大学町田教授らが、東京医科歯科大学難治疾患研究所分子病態分野の研究グループらとともにフォスホジエステラーゼ阻害作用のないカルシウム増感剤(SCH0013,全薬工業)を拡張型心筋症モデルマウスに投与することで、心不全の発症遅延、心筋細胞脱落の減少、心筋繊維化の抑制、生存予後の改善といった効果をもたらすことに成功したと紹介。 | 農学研究院 農学研究院 町田 登 教授 田中 綾 准教授 |
| 2 | 4月9日 日経産業新聞 | 1面 人気ページ 脳波で測定 大日本印刷 カタログ制作支援 | 東京農工大学満倉准教授が開発した脳波測定法を使用し、大日本印刷が、脳科学を使い、商品カタログや雑誌の誌面を消費者の関心を引くように制作支援する企業向けサービスを4月中旬から始めると紹介。 | 工学研究院 満倉 靖恵 准教授 |
| 3 | 4月13日 日刊工業新聞 | 4面 脳波から興味分析 マーケティングサービス開始 大日印 | 東京農工大学満倉准教授の研究室が大日本印刷と共同で開発した、ヘアバンドタイプの脳波計を使用し、脳波から興味分析をするマーケティング支援サービスを始めたと紹介。 | 工学研究院 満倉 靖恵 准教授 |
| 4 | 4月13日 日刊工業新聞 | 22面 単層CNTキャパシタ開発 エネルギー密度倍増 東京農工大 | 東京農工大学直井教授が、カーボンナノチューブ(CNT)を使った世界最高性能のハイブリッド型キャパシタを開発したことを発表しと紹介。 | 工学研究院 工学府 直井 勝彦 教授 玉光 賢次 客員教授 |
| 5 | 4月13日 読売新聞 | 2面 蓄電量・速さ 大幅アップ 携帯・デジカメ用蓄電装置 カーボンナノチューブ 混ぜて実現 | 東京農工大学直井教授らが、携帯電話やデジタルカメラのメモリ・バックアップ用電源などに使われるキャパシタ(蓄電装置)の性能を、カーボンナノチューブを使って大幅に向上させることに成功したと紹介。 | 工学研究院 工学府 直井 勝彦 教授 玉光 賢次 客員教授 |
| 6 | 4月14日 日経産業新聞 | 11面 農工大と日本ケミコン 出力3.8倍の蓄電池 車向け、ナノチューブ採用 | 東京農工大学直井教授が、日本ケミコンと、電気自動車の加速性能を引き上げ走行距離も延ばす蓄電池を開発したと紹介。 | 工学研究院 工学府 直井 勝彦 教授 玉光 賢次 客員教授 |
| 7 | 4月16日 科学新聞 | 2面 NEWS ダイジェスト 工具が消耗せず 精密微細加工 | 東京農工大学国枝前教授らが、旋盤のような金属加工ができて工具が消耗しない新しい電解加工技術を開発したと紹介。 | 前共生科学技術研究院 国枝 正典 前教授 |
| 8 | 4月16日 読売新聞 | 28面 蓄電装置 高性能化に成功 農工大 蓄電量、従来の4.5倍 | 東京農工大学直井教授の研究室などが、電力の出し入れを迅速にできる装置「キャパシタ」の性能を高めることに成功したと紹介。 | 工学研究院 工学府 直井 勝彦 教授 玉光 賢次 客員教授 |
| 9 | 4月20日 日経産業新聞 | 11面 体内酵素反応 試験管で再現 東京農工大 化合物を効率合成 新薬開発に応用 | 東京農工大学川出講師らが、生物の体内で起こる酵素の反応を試験管の中で再現し、好みの有機化合物を効率良く合成する手法を開発したと紹介。 | 農学研究院 川出 洋 講師 |
| 10 | 4月21日 フジテレビ | TV 知りたがり! | 東京農工大学白井教授が、宮崎県で発生した家畜の法定伝染病である口蹄疫について、スタジオ出演の上、解説し、視聴者の疑問に対して回答。 | 農学研究院 白井 淳資 教授 |
| 11 | 4月21日 広報ふちゅう | 4面 官公庁から 東京農工大学公開講座「健康スポーツ 講座「テニス基礎編」 | 東京農工大学公開講座スポーツ講座「テニス基礎編」の開催案内。 | 工学研究院 田中 幸夫 准教授 |
| 12 | 4月21日 毎日新聞 | 7面 経済ナビ 雷克萨斯などリコール トヨタ 逆風やまず 電子制御不具合 業界全体に波及も | 東京農工大学永井教授が、トヨタ自動車のリコール問題に関連し、「自動車の電子制御システムは進化の途上で、不具合が生じやすい。今後、自動車各社のリコールは増えるだろう」とのコメントを紹介。 | 工学研究院 永井 正夫 教授 |
| 13 | 4月22日 知財情報局 | Web 農工大、特許事務所などに農学系博士 人材インターンシップ派遣めざす | 東京農工大学アグロイノベーション高度人材養成センターが、特許事務所など知的財産分野の仕事に、農学系博士人材をインターンシップで派遣する取組みを開始していると報道。 | アグロイノベーションセンター長 西河 淳 アグロイノベーション高度人材養成センター長 |

追加記事等 (3月分)

| 掲載年月日 | 媒体名 | 記事(番組)表題 | 記事(番組)内容 | 掲載関係者・部局等 |
|-------|--------------------|--|--|--|
| 1 | 3月2日 しんぶん赤旗 | 3面 ひと 世界中の人々に呼びかけ海洋汚染を追う 環境化学者 | 東京農工大学高田教授が、世界中からレジンベレット(小さなプラスチックの粒)を集め、レジンベレットが吸着し濃縮した分解しにくい有機化合物を分析し、世界の海洋汚染の実態を明らかにしようとしているとコメントとともに紹介。 | 共生科学技術研究院 高田 秀重 教授 |
| 2 | 3月12日 化学工業日報 | 15面 流体駆動ポンプの制御方法変更 58%の動力削減確認 気体輸送にも適用 天然ガス水素など 東京農工大 | 東京農工大学岩本特任准教授が、生物の脈動原理を活用した管内乱流摩擦抵抗の低減技術を開発したと紹介。 | 共生科学技術研究院 岩本 薫 特任准教授 |
| 3 | 3月15日 石油化学新聞 | 1面 管内乱流摩擦抵抗の大幅低減技術を開発 東京農工大 | 東京農工大学岩本特任准教授が、生物の脈動流の合理性に着目し、パイプラインなど管内乱流摩擦抵抗を大幅に低減する技術を開発したと紹介。 | 共生科学技術研究院 岩本 薫 特任准教授 |
| 4 | 3月19日 日刊プロパン・ブタン情報 | 4ページ 東京農工大・岩本准教授、管内エネ損失の抑制技術を開発 | 東京農工大学岩本特任准教授が、生物進化から脈動流の合理性に着目し、管内流体輸送中に発生する乱気流摩擦抵抗によるエネルギー損失を抑制する画期的な輸送手法の基礎技術(「流れを脈動させ再層流化することによる乱流摩擦抵抗の低減技術」)を開発したと紹介。 | 共生科学技術研究院 岩本 薫 特任准教授 |
| 5 | 3月24日 環境新聞 | 3面 流体の乱流 生物の脈動原理で低減 東京農工大が技術開発 約6割の省エネに | 東京農工大学岩本特任准教授が、血流の脈動に手掛かりを得て、気体や液体を管内で輸送させる際のエネルギーを、最大6割低減できる技術を開発したと紹介。 | 共生科学技術研究院 岩本 薫 特任准教授 |
| 6 | 3月24日 ガスエネルギー新聞 | 5面 東京農工大 流体管路で乱流を低減 地冷や吸収式などで応用可能 | 東京農工大学岩本准教授が、流体を流す管路で乱流摩擦抵抗を低減する技術を開発したと紹介。 | 共生科学技術研究院 岩本 薫 特任准教授 |
| 7 | 3月25日 日本農業新聞 | 14面 GAP 野菜、米麦で指針 農水省検討会 食品安全など盛り込む | 東京農工大学滋澤教授が座長を務める農林水産省の「農業生産工程管理(GAP)の共通の基盤づくりに関する検討会」が、GAPの共通基盤となるガイドラインの最終案をおおむね了承されたと紹介。 | 共生科学技術研究院 滋澤 栄 教授 |
| 8 | 3月29日 日刊工業新聞 | 5面 未来思考 経営戦略92 貧困削減BOPビジネスに注目 | 東京農工大学林教授が、貧困撲滅にどう取り組み、何が出来るかを話し合うシンポジウムに参加し、貧困層は日本からは遠い距離にあるが、BOP(ボトム・オブ・ピラミッド)市場への支援は、現場で工夫し、課題を克服してきた中小企業の技術に光を当て、日本復活へもつながるとコメント。 | 技術経営研究科 林 志行 教授 |
| 9 | 3月29日 朝日新聞 | 34面 国立大順位付け 現場が不満 評価の公平性に疑問 | 東京農工大学は、運営費交付金の評価反映分の内訳について、抛出し合った原資を再配分する形の方式に、「総合評価は低くはなかったのに、原資は限られている事情で金額への反映はなかった。頑張っても、他大学がさらに高評価なら予算増にならない」とコメント。 | |
| 10 | 3月29日 農経しんぼう | 1面 農業生産工程管理 GAPにガイドライン 農林水産省 導入・実践の目安 近く公表へ「労働安全」盛り込む | 東京農工大学滋澤教授が座長を務める農林水産省の「農業生産工程管理(GAP)の共通の基盤づくりに関する検討会」において、「ガイドラインは歴史的なものがあがり、現場という視点で制度、規制、支援策のフレームができた。個々の農家の改善だけでなく、農林水産省が施策を推進する上でのPDCAサイクルを手にした。これを機に我が国農業が国際的にも誇れるものとなっていきたい」とコメントを紹介。 | 共生科学技術研究院 滋澤 栄 教授 |
| 11 | 3月30日 日刊工業新聞 | 11面 次世代キャパシター量産 日本ケミコンが来年4月 | 東京農工大学直井教授が、日本ケミコンと09年に電極材を共同開発した「ナノハイブリッドキャパシター」のサンプル出荷体制が整ったことと日本ケミコンが06年にキャパシターに関する寄付講座を設置、大学院やベンチャーと産学共同で次世代キャパシターの開発を進めていると紹介。 | 共生科学技術研究院 工学府 直井 勝彦 教授 玉光 賢次 客員教授 |
| 12 | 3月30日 日経産業新聞 | 5面 高出力キャパシタ開発 日本ケミコン、1.5倍めど 12年から量産 | 東京農工大学直井教授が、日本ケミコンと共同で、チタン酸リチウムの直径を10ナノ～20ナノメートル程度まで微細化し、日本ケミコンが一般的な蓄電装置に比べて出力が向上したりチウムイオンキャパシター・の量産を始めると紹介。 | 共生科学技術研究院 工学府 直井 勝彦 教授 玉光 賢次 客員教授 |

平成21年度 新聞記事等一覧 (3月分)

(参考)

| 掲載年月日 | 媒体名 | 記事(番組)表題 | 記事(番組)内容 | 掲載関係者・部局等 |
|-------|--------------|--|--|-----------|
| 1 | 3月23日 日刊工業新聞 | 14面 人件費削減方針など撤廃 国立大7校と早慶トップが政策提言 若手研究者育成を強化 | 国立7大学の総長と早稲田大学、慶応義塾大学のトップが連名で、国は国立大学の人件費削減方針などを撤廃し若手研究者の育成・支援の強化や研究開発投資の拡充などへ早急に取り組むべきと緊急提言を提出し、国立大学運営費交付金や私大経常費補助金の拡充を求めたと報道。 | |
| 2 | 3月25日 朝日新聞 | 1面 国立大、初の順位付け 交付金配分に反映 1位は奈良先端大 | 国立大学の研究や教育などを6年間で評価し、各大学の10年度以降の予算に差をつける初の「運営費交付金の評価反映」の内訳についての報道。 | |

平成22年度 新聞記事等一覧 (4月分)

(参考)

| 掲載年月日 | 媒体名 | 記事(番組)表題 | 記事(番組)内容 | 掲載関係者・部局等 |
|-------|--------------|---|---|-----------|
| 1 | 4月2日 毎日新聞 | 10面 論点 法人化7年目に入った国立大学の課題 国民の負託に応えよ | 国立大学の法人化後大学の概念が変わりつつある中で、全大学生の約20%しか在籍していない180校あまりの国立大に1兆2000億円近くの運営費交付金など巨額の税金が毎年注入されており、日本の人口約1億2000万人が、赤ちゃんも含めて1人毎年1万円以上を国立大に寄付している勘定になるが、社会に役立つリーダーを本当に育成しているのかと慶応義塾学事顧問の安西氏の論評を報道。 | |
| 2 | 4月2日 毎日新聞 | 10面 論点 法人化7年目に入った国立大学の課題 世界との競争に全力 | 国立大学運営費交付金第1期中だけでも毎年1%減、第2期に移る今年度は臨時的とはいえ、東京大学の場合は1.8%減であり、国立大学の法人化は本来、予算削減とは別物であると東京大学学長の浜田氏の論評を報道。 | |
| 3 | 4月5日 日本経済新聞 | 23面 教育 国立大学法人化を考える 活性化と疲弊の6年 「東大一人勝ち」懸念 文科省からの自立必要 | 国立大学が法人化後、運営費交付金として一括して大学に支払われるようになり、予算と人事を戦略的に進めることが可能になったが、また国立大学と文科省は、親離れ子離れできていない面もあるため、大学の改革はこれからも続くと同前岐阜大学学長の黒木氏の寄稿を報道。 | |
| 4 | 4月8日 産経新聞 | 10面 経営改善度で国立大番付 阪大、京大 ワースト10入り | 東京農工大学が、内閣府が経営改善度に基づくランキングを初めて作成し、経営改善度でみた国立大学法人の評価(ワースト10)の80位と報道。 | |
| 5 | 4月9日 読売新聞 | 4面 国立大学法人 業務効率化 順位を公表 | 内閣府は、全国86国立大学法人の施設管理業務の効率化への取り組みを初めて点数化し、順位を公表。枝野行政刷新相は、「評価を大学運営費交付金に強く反映すべきだと思っている」と述べ、各大学に経費削減を促したと報道。 | |
| 6 | 4月9日 日本経済新聞 | 14面 国立大法人の施設管理 契約改善度合い 有名大でも意識低く | 内閣府が、全国86の国立大学法人の施設管理業務にどの程度競争が導入されているかを調べた結果を公表し、国立大学法人が国から受ける運営費交付金は1兆559億円(08年度)。施設管理費を経営努力で削減できれば研究費などに回せるが、取り組みは各法人に任されていると報道。 | |
| 7 | 4月19日 日本経済新聞 | 23面 教育 国立大学法人化を考える 広がる大学間格差 自由度広げ、体質強化 学長の経営力向上策を | 国立大学法人化は、「独立」といっても相対的独立にすぎず、あくまでも「行政法人」であり、経営は政府からの運営費交付金によって支えられていると法政大学学事顧問の清成氏の寄稿を報道。 | |